



研究員コラム④ 「『環境への配慮』を『社会貢献』と捉えるな」

平成30年3月30日、経済産業省が「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」を公表したことをご存知だろうか。これは、経済産業省が2030年以降の長期の温室効果ガス削減に向け、日本全体の排出量を超える地球全体の排出削減への貢献を提言し、平成29年12月に立ち上げたグローバル・バリューチェーン貢献研究会で議論した結果、汎用性のあるガイドラインとして策定し公開したものだ。

従来は企業が事業活動において発生する温室効果ガス排出量を開示するに留まっていたが、パリ協定においてコミットした自主削減目標を達成するためにも、製品・サービス等による削減量を定量化し把握する必要がある、こうしたガイドラインが策定された、というのが背景のようだ。

このガイドラインの冒頭には、企業のバリューチェーンの各段階で低炭素技術が存在しており、環境性能の高い製品・サービス等をグローバル市場に導入していくことで世界全体の排出削減を進めることが如何に重要な事なのかについて記載されている。確かに、企業が社会に与える環境負荷を第三者が捉えようとした場合、そのバリューチェーン全体における環境負荷が見えなければ正確には把握できない。今回のガイドラインが普及していくか否かは別問題として、事業活動において発生する定量的なscope毎の排出量という無機質な数値だけではなく「製品・サービス等による削減量」を定量化しようとする取り組みは、投資家にとってより具体的なイメージを持つことも可能となるため、こうしたガイドラインの策定そのものは評価されるべきだろう。

一方、企業側からは環境活動について「環境貢献できる製品がない」「環境に負荷を与えにくい業種なので情報を開示しても意味がないと思う」という言葉を時折耳にする。本当にそれで良いのだろうか。それは慣例的に把握している「環境データ（結果）」を見て判断しているからであり、戦略という視点で環境データを使おうとしていないからなので

はないか。例えば、環境への取り組みの代表格と言えば紙・ゴミ・電気と言われる。集計データの提出義務があるから、等の理由で環境担当者がコツコツとデータ集計をしているものだ。その結果を見て「環境負荷が少ない」「環境に貢献しているとは言えない」と結論付けているだけであって、そのデータをどう活かすか考えていないだけなのではないか。先に述べた製品・サービス等による削減量の定量化が進めば、これまでよりも多くの業界・分野で温室効果ガスをはじめとする環境貢献の比較が可能になるかもしれない。そうなれば、お客様企業が製品・サービスを採用するかどうかの取引基準における“環境”のウエイトが高まった結果、「環境パフォーマンスが悪いから売れない、取引しない」という状況も起こりうる。つまり、環境担当者の今までの地道な労力が、今こそ自社が生き残るための武器になるかもしれない。ほぼ全ての上場企業でこうしたデータを持っているにもかかわらず、それを活かされていないのではないか。

「環境への配慮」はもはや社会貢献の域に収まらない。世界中で気候変動への対応が叫ばれる中、未だ上場企業が慈善活動の一環として環境問題を捉えていては、パリ協定における自主削減目標は達成されないだろう。自社の環境活動を省みて、どのような活動が生き残るための武器になるのか、是非もう一度見直して頂きたい。環境データを集計し、規則通りに開示していくことだけが環境活動ではないはずだし、戦略というストーリーで保持する情報を組み立てて見れば新しい事が見えてくるかもしれない。

環境担当者は、かなりの労力を割いてデータを収集してきた。その宝物を活かす時が「今」なのではないか。パリ協定において日本がコミットした自主削減目標の達成は、こうした企業の気付きにかかっている。慣例にとらわれず、今こそ新しい価値を自社の中で見つけ出してほしい、と願うばかりだ。

(文責：ESG/統合報告研究室 主任研究員 片桐さつき)